

2009（平成21）年度予算について

青山学院財務部

2009（平成21）年度（以下、当年度）資金・消費収支予算は、予算会議の議を経て、収益事業部予算とともに、本年3月26日開催の評議員会、引続き開催の理事会で承認されました。

当年度の予算編成に先だち、財政健全化計画の継続を徹底するため2008年6月5日に理事長名で「2009年度予算編成方針」を各学校（以下各部）に発信しました。具体的には、「収入拡大への努力を行うこと、すべての経費削減に努め、経常的経費については配分型予算を見直し少なくとも前年度以下に抑制、臨時的経費についても必要性・緊急性を吟味し立案すること、帰属収入で消費支出を賄い、さらに帰属収支差額の拡大に努め帰属収入の10%を目標とすること」を基本方針とするものです。

各部から前年度の編成同様、概算提示額に近づけるべく作成された原案が申請され、事務折衝を経て、減額修正等が行われた内容となっております。

当年度実施予定の案件の主なものとしては、

青山キャンパス再開発の取組の一環として、大学A棟（仮称）新築、高等部校舎建替、大学常青寮跡地ビル建築に伴う建設仮勘定の計上（86億円）

上記青山キャンパス再開発資金を日本私立学校振興・共済事業団より借入（50億円）

青山学院 EVERGREEN21 募金の取組強化（10億円）

次期ICTネットワークシステム構築費用（7.5億円）

青学講堂耐震補強工事（1.1億円）

等があります。

本学は2006年11月に策定されたアカデミック・グランドデザインに基づき、「教育研究の再創造と変革」並びに「青山キャンパスの再開発」を当年度も引続き実行していきませんが、さらに本学の現状を踏まえた「学院の掲げた目標」を達成するため、174項目の課題を挙げて、一つ一つ各部・各事務局において、中・長期計画を立案し、その解決を目指しております。当年度予算においても、それらについてスピード感を持って着実に取組めるよう予算編成されております。

また各部においてはすべての経費削減に努める一方で、在籍者の安全面については配慮を損なわないよう危機管理の観点から備蓄品の購入、建物の耐震補強工事の実施等、優先順位を考慮した予算編成となっております。

今後は受験生獲得および収入の拡大をはかるべく、大学においては新たな入学試験の取組を実施することも予定しております。青山キャンパスの再開発に向けて多額の資金の需要

が見込まれますが、従来以上に財政健全化に向けて皆様のご理解ご協力をお願い致します。

なお、予算書の金額は、円単位で表示しています。勘定科目、金額の項目は、左から、本年度予算額、前年度補正予算額、増減額の順で表示しています。 の表示は、前年度補正予算と比較して本年度予算が減額となったことを表しています。

以下の説明文では、勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額は端数調整のうえ百万円単位で表示しているため、文中の合計額が予算書の合計額と必ずしも一致しない場合があります。比率については、端数調整のうえ小数点第1位まで表示しています。

【資金収支予算】

(1) 収入の部

「**学生生徒等納付金収入**」258億1,700万円（前年度補正予算比6億4,100万円増額）
当年度の学費は、大学と女子短期大学にて前年度導入した漸増方式、また幼稚園にて学費の改定を実施しているため、前年度比で増加を見込んでいます。

「**手数料収入**」21億2,400万円（前年度補正予算比1億1,000万円増額）
主な内訳は、入学検定料収入が20億9,700万円で、計算の基礎となる受験者数の合計は、約68,000名を見込んでいます。

「**寄付金収入**」13億3,200万円（前年度補正予算比1,900万円減額）
主な内訳は、教育充実寄付金2億5,000万円、青山学院 EVERGREEN21 募金10億円、維持協力基金5,000万円を計上しています。

「**補助金収入**」32億4,600万円（前年度補正予算比2,600万円増額）
国庫補助金のうち、日本私立学校振興・共済事業団（以下私学事業団）からの経常費補助金収入は、24億300万円（前年度補正予算比3,600万円増額）です。文部科学省からの研究設備整備費補助金収入は、900万円（前年度補正予算と同額）です。なお、同補助金については、申請制度のため、年度により交付額が異なります。その他、高度化推進事業利子助成金収入として5,200万円（私学事業団からの借入金対象）を計上しています。

地方公共団体補助金は、東京都経常費補助金収入が7億3,200万円（前年度補正予算比500万円増額）です。これは、高等部から幼稚園に対する補助金です。結核予防補助金は、200万円で、東京都私学財団補助金収入は、900万円です。

「**資産運用収入**」10億1,200万円（前年度補正予算比4億4,200万円減額）
主な内訳は、奨学基金運用収入2億2,600万円、受取利息・配当金収入6億6,200万円、施設設備利用料収入（教室等外部貸出料等）として1億2,300万円です。
2008年度後半からの景気後退と金利低下の影響から、奨学基金運用収入と受取利息・配当金収入の前年度比減額を見込んでいます。

「**事業収入**」4億1,000万円（前年度補正予算比4,500万円増額）

主な内訳は、大学の受託研究収入3億円と、収益事業収入1億1,000万円となっております。

「**雑収入**」6億4,600万円（前年度補正予算比900万円増額）

主な内訳は、入学案内料収入が3,100万円（前年度補正予算比700万円減額）、退職金財団交付金収入が5億8,700万円（前年度補正予算比1,900万円増額）です。退職金財団交付金収入は、人件費支出の退職金支出に見合うもので、退職者数の変動によって金額も変動します。雑収入は2,800万円（前年度補正予算比300万円減額）です。

「**借入金等収入**」50億円（前年度補正予算比50億円増額）

青山キャンパス再開発における大学A棟（仮称）等建築資金として私学事業団より50億円借入する予定です。

「**前受金収入**」64億8,400万円（前年度補正予算比1億1,000万円増額）

2010（平成22）年度入学生の学納金63億3,600万円と教育充実寄付金1億4,900万円を計上しました。

「**その他の収入**」33億4,900万円（前年度補正予算比49億2,600万円減額）

将来計画施設引当特定資産からの繰入収入は25億円（前年度補正予算比13億2,100万円減額）です。貸付金回収収入は4億6,700万円（前年度補正予算比6,200万円増額）で、主に奨学金の返済額です。

「**資金収入調整勘定**」69億2,900万円（前年度補正予算比7億3,300万円減額）

期末未収入金として5億5,500万円（国庫補助金及び退職金財団交付金分等）を計上しています。また、前期末前受金は、63億7,400万円（前年度補正予算額のうち学生生徒等納付金の前受金収入分）を計上しています。

「**前年度繰越支払資金**」138億4,500万円

2008（平成20）年度末から繰越される現預金の予定額です。

（2）支出の部

「**人件費支出**」197億8,600万円（前年度補正予算比2億2,600万円増額）

補正予算に比べて、専任教員の増員及び年齢構成の変動により、人件費が1億4,800万円の増額となりました。また定年による退職者数も前年比より増加しております。

「**教育研究経費支出**」71億7,300万円（前年度補正予算比3億3,700万円減額）

申請段階、折衝段階等において各部にご協力頂き、殆どの科目で減額となりました。

主な科目の支出項目は、

消耗品費（ハイテクリサーチプロジェクト研究経費 4,000 万円、相模原キャンパス C A L L 教室アプリケーション等入替費用 3,100 万円）

保全改修費（大学 2 号館女子トイレ改修工事 4,500 万円、大学 2 号館外装および屋上防水改修工事 3,500 万円、大学 1 号館内装改修工事 1,800 万円、中等部本校舎トイレ洋便器化工事 1,300 万円）

委託費（大学総合文化政策学部英語授業委託費 2,500 万円）

奨学費（専門職大学院法務研究科新司法試験対策褒賞金制度 800 万円）等です。

「管理経費支出」21 億 6,000 万円（前年度補正予算比 6 億 7,800 万円減額）

教育研究経費支出同様、申請段階、折衝段階等において各部にご協力頂き、前年度の補正予算以下に抑制することができました。

主な科目の支出項目は、

印刷製本費（青山学院総合案内英語版作成経費 300 万円、災害時行動マニュアル作成経費 200 万円）

保全改修費（エネルギー監視装置改修費用 500 万円）

委託費（大学 8 号館・9 号館耐震診断経費 1,900 万円）等です。

「借入金等利息支出」1 億 9,000 万円（前年度補正予算比 3,800 万円増額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金及び当年度新たに予定する大学 A 棟（仮称）等建設資金借入金 50 億円に対する利息です。

「借入金等返済支出」6 億 1,100 万円（前年度補正予算と同額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金に対する元金返済分です。

「施設関係支出」91 億 7,400 万円（前年度補正予算比 67 億 6,800 万円増額）

主な科目の支出項目は、

建設仮勘定支出（青山キャンパス再開発費用 85 億 9,000 万円）、建物支出（青学講堂耐震補強工事 1 億 1,000 万円、大学 8 号館研究室空調設備改修工事 1 億 1,400 万円）等です。

「設備関係支出」8 億 2,500 万円（前年度補正予算比 1 億 3,000 万円減額）

主な内訳は、大学の私立学校施設整備費補助金対象事業 4,300 万円、相模原キャンパス C A L L 教室学生用中間モニター送出用機器購入 1,900 万円等です。

「資産運用支出」25 億円（前年度補正予算比 74 億 6,500 万円減額）

主な内訳は、施設設備整備引当資産への繰入支出 5 億円（積み増し分）、第 2 号基本

金対象資産である将来計画施設引当特定資産への繰入支出（第2号基本金組入に伴う金融資産設定分）20億円を計上しました。

「**その他の支出**」10億9,400万円（前年度補正予算比9,800万円減額）

主な内訳は、貸付金支払支出が6億2,500万円（前年度補正予算比4,700万円減額）、前期末未払金支払支出が4億6,900万円（前年度補正予算比5,200万円減額）です。

「**予備費**」3億円（前年度補正予算と同額）

「**資金支出調整勘定**」4億2,300万円（前年度補正予算比4,700万円増額）

期末未払金として計上された金額で、前年度補正予算比で4,700万円の増額です。

「**次年度繰越支払資金**」129億4,700万円

これは、2010（平成22）年度に繰越される現預金の予定額です。

【消費収支予算】

消費収支予算は、学校法人の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づいて、消費収入（帰属収入から基本金組入額を控除した金額）及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、消費収入と消費支出との収支の均衡状況を表示したものです。

帰属収入：学生生徒納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金等の負債性収入は含まれません

消費収入：帰属収入のうち、基本金組入額を控除した金額で、当年度の活動に充当することのできる収入です

消費支出：いわゆる経費のことで、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まれません

なおこの項では、資金収支予算に記載のない科目についてのみ説明します。また、主な要因についても資金収支予算の項で説明していますので、省略させていただきます。

（1）収入の部

「**帰属収入**」345億8,800万円（前年度補正予算比3億2,400万円増額）

金融資産の入替に伴う売却益は予算計上しておりません。

「**基本金組入額合計**」45億7,000万円（前年度補正予算比14億7,100万円減額）

本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金が、青山キャンパス再開発に伴う大学A棟及び高等部棟（仮称）建築及び振替相殺分（過年度組入済の第2号基本金から）他で25億7,000万円の組入を計画しています。第2号基本金については、20億円の組入を計画しています。

- 第1号基本金：学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額です
第2号基本金：将来、固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産の金額です
第3号基本金：万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等、主に特定引当資産に計上されている金額です
第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の金額です

「消費収入の部合計」300億1,700万円

帰属収入345億8,800万円から、基本金組入額合計45億7,000万円を控除した金額です。

(2) 支出の部

「消費支出合計」332億8,700万円

「人件費」195億4,300万円（前年度補正予算比2億3,500万円増額）

人件費支出（資金収支予算書）から退職金支出を控除した金額に、退職給与引当金繰入額（6億100万円）を加算した金額です。人件費の帰属収入合計に対する比率は、56.5%です。一般的に学校財政の健全性の観点から、この比率は、60%以下とすることが望ましいとされており、本学も人件費の上昇を極力抑制するよう注意を払う必要があります。

退職給与引当金繰入額：将来の退職金支出に備え、一定の基準で毎年度退職給与引当金に繰入れている金額

「教育研究経費」109億7,800万円（前年度補正予算比3億700万円減額）

資金収支予算書の教育研究経費支出に、減価償却額（38億600万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、31.7%です。

「管理経費」22億7,500万円（前年度補正予算比6億5,500万円減額）

資金収支予算書の管理経費支出に、減価償却額（1億1,500万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、6.6%です。

【収益事業部会計予算書】

アイビーホール等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料等の収益事業部門の収支予算です。

以上